

青森県立高等学校将来構想検討会議 東青地区部会（第4回）概要

日時：平成27年8月28日（金）

15:00～17:00

場所：青森県立図書館

<出席者>

東青地区部会委員

三上 順一 地区部会長、相坂 一則 地区部会副会長、赤井 茂樹 委員、
阿部 浩志 委員、奥島 義光 委員、花田 慎 委員、吉川 康久 委員

1 開会

西谷高等学校教育改革推進室長から挨拶があった。

2 調査検討

地区部会長から、「本日の進め方について、まず、今後の『地区部会における検討の進め方』を確認して共通理解を図った後、『中間まとめ』や『各地区の学校配置等に関する基本的な方向性』について意見交換することとしたい。」との発言があった。

(1) 地区部会における検討の進め方について

事務局から、資料1について説明した。

(2) 中間まとめについて

事務局から、資料2、資料3、資料4及び資料5について説明した。

委員から、次のような意見があった。

○ この「中間まとめ」は、「学校・学科の在り方」と「学校の規模・配置」の二つが一緒に記載されていて分かりにくい。学校・学科の在り方を考えた上で学校の規模・配置について考えていくということは分かるが、これから地区懇談会や説明会等で説明しても、地域住民は学校の規模・配置については理解しても、学校・学科の在り方についてはよく分からないと思う。

→（事務局）子どもの数が減少し、社会が変化していく中で、これからの時代に求められる力も変わってくる。そのような中で青森県としてどういう教育環境が望ましいかということを考える必要があるため、まず「これからの本県高等学校教育に求められること」について確認し、そのためにはどういう学校・学科が必要かという理念を共有した上で学校規模・配置を考えないと、多くの県民の理解を得た改革にならないのではないかとということで、これまで検討いただいているところである。

(3) 各地区の学校配置等に関する基本的な方向性について

事務局から、資料6-1、資料6-2、資料6-3及び資料7について説明した。

地区部会長から、「東青地区では、平成30年度から39年度までの10年間で749人が減少すると見込まれ、それに伴い、平成29年度の54学級から39年度には13～15学級減少し、39～41学級になると見込まれていることを踏まえ、資料6-1の検討項目にしたがって、区切りながら意見交換を進めたい」との発言があった。

「(1) 全日制課程の配置等の方向性」について

委員から、次のような意見があった。

- 前回の会議では、全ての普通高校を単位制にすれば高校同士で単位互換ができるなど、高校間の連携ができると思い発言した。
- 青森市内の大学・短大間で、単位互換ができるように検討したことがあったが、交通の便が悪いと他校への移動がスムーズにいかない等、なかなか難しい点が多かった。
- 重点校の設置は必要である。重点校の取組については、設置してみて、その経過を見ながら臨機応変に対応していけば良いと思う。
- 中高一貫教育について、一般的なメリットとして、中高が切れ目なく接続され、それぞれの教育力を生かせるということがある。三本木高校は進学を目指している中で、中高一貫教育のメリットを上手く生かしていると思うが、進学を目指さない学校に中高一貫教育を導入した場合、難しい面があるのではないかと思う。
また、単位制の良さを生かすためには、大学のように生徒が自分で学びたい教科を選んで時間割を決め、空き時間もあるような形にする必要がある。ただし、これでは、高校側で生徒の管理ができなくなる。高校の使命として人間教育、生徒指導は欠かせない視点であるため、生徒の多様性に対応するという単位制の良さは分かるが、導入することについては難しい面もある。
- 単位制について、高校生が自分で時間割を作れるのかということと、生徒の管理が大変であるという問題があると思うので、制度としての良さは分かるが、この制度が高校に合っているかどうかについては考える必要がある。
- 中学校卒業時に自分の将来をしっかりと持って高校に進む生徒はゼロではない。そういう状況を考えると普通科系の専門学科を充実させる必要はある

と考える。

- 普通科系の専門学科として、かつて青森西高校にあった人文科、現在八戸東高校にある表現科等があるが、この学科が今の青森県の現状に必要な学科であるのか、また、これから時代がどんどん変化していく中で、今設置している学科が青森県にとって本当に必要であるかどうかを考える必要がある。
- 普通科系の専門学科については、当時は必要があって設置したものであるが、設置から年数が経っているので、これからの青森県に必要なかを考慮した上で、見直しを検討する必要があると思う。
- 今の青森県の産業構造を考えると、例えばスポーツ科学科を卒業しても、スポーツ関連の職に就くことは難しい状況である。もしスポーツ科学科を見直すのであれば、例えば徹底してトップアスリートを育成し、推薦で大学へ入学させるという形もあると思う。
- 工業高校の拠点校として、機械系・電気系・建築系・土木系の基本的な四つの学科があれば工業に関する全てのことをほぼ網羅できると思う。四つの基本的な学科を柱として、それぞれの地域の産業構造に応じてコースにするなど、各学校で工夫していけば良いと思う。
- 職業教育を主とする専門学科の拠点校については、設置する必要があると思う。現状、職業学科を卒業した生徒のほとんどが就職し、その中でも多くの生徒が県外就職していく状況がどうにかならないかと思う。
- 総合学科は、1年生で「産業社会と人間」を学習し、2年生から自分に合った系列を選択するシステムだということを中学生には話している。中学生の中には学科の内容についてある程度理解した上で、総合学科を選んでいる生徒もいるが、自分の学力や点数を考慮して総合学科の高校を選んでいる生徒もいる。
- 総合学科では、1年次に「産業社会と人間」を毎週2時間学習することで、生徒自身が将来を考えるというプロセスを踏むことができている。今年は、青森中央高校の体験入学に約900人の中学生が参加した。参加した中学生は各系列に分かれて見学し、その中で質問もたくさんあったとのことから、自分の希望に合った学びができる総合学科が、少しずつ地区の中学生に浸透してきていると感じた。
専門高校は卒業後、即戦力で社会で活躍できるような人財を育成するという意図があると思うが、総合学科は自分の興味・関心に応じて主体的に学び、次に就職、進学等に繋げていく、模索する学校であると思う。また、出口につ

いて、青森中央高校では約半数が進学し、進学した生徒の半分程度が選択した系列に関係のある学校へ進学している。

- 例えば商業科と工業科が一緒にあるような異なる複数学科を有する学校を設置することについては賛成であるが、具体的なイメージが湧かないところもある。

→（事務局）県内には、異なる複数学科を有する学校として弘前実業高校があり、学科の内訳としては、商業科が3学級、農業科が1学級、家庭科が2学級、スポーツ科学科が1学級となっている。

- 他の高校へ通学することが困難な地域がある高校としては、東青地区では今別校舎が考えられる。学校配置については、通学に1時間以上かかる等、生徒の通学への距離的負担や、通学するための公共交通機関があったとしてもその公共交通機関利用のために生じる保護者の経済的負担について考慮した上で考える必要がある。

生徒が減少していく中で学級数を減らしながら学校を維持していけば、学校行事等を含め、十分な教育活動ができないということになるので、高校教育を受ける機会の確保のため柔軟な学校配置に考慮しながらも、ある程度は高校を集約する必要があると思う。

- 今別地区には経済的に困難な家庭が少なくない。そのような状況のため、子どもを私立高校へ入学させる余裕はあまりないという現実がある。今別校舎については、地理的条件のみならず経済的な面も考慮した上で検討していかなければならないと思う。

- 「中間まとめ」には募集停止に関する他県の基準が記載されているが、このような基準を示す前に地域住民に対して、生徒が減少し学級数が減れば、このくらい教員が減り、開設できる科目がこのくらい少なくなるといったことを具体的に例示して、理解してもらう必要がある。地元の方は地元の学校を残したいという気持ちだけで、学級数が減ることによるデメリットについては全然考えていない。学級数が減る中で学校数を維持していくことは、充実した教育活動に支障をきたすなど、子どもたちにとってマイナスであるということを経済的負担に説明し、理解してもらった上で基準を示す必要がある。

- 中学卒業予定者数が減少していく資料を見れば、地域住民の方も学級数が減っていくのは仕方がないという気持ちになると思うが、それでも地元の高校は残して欲しいという気持ちもやはりあると思う。地域住民の方には、生徒数が減少していく中で、高校教育の質の確保のためにある程度学校数を集約していくことについて理解してもらうとともに、学校数が減少していく中で生じる保護者の経済的負担に対して、どのような支援ができるかというこ

とを説明できれば良いと思う。

- 他の高校へ通学することが困難である場合は柔軟な学校配置に配慮するとあるが、どのような条件が通学困難な場合に当たるかという基準についても何かしら定める必要があると思う。遠くても通うという生徒もいると思うのでそういう基準も必要だと思う。
- 教育する側の視点から言うと、少人数の中で充実した高校教育ができるのかと言えば、胸を張ってできるとは言えないと思う。少人数だときめ細かい指導ができると思われるかもしれないが、実はそうでない面もあり、その辺の議論があまり前面に出てきていない印象がある。少人数で学校を維持していくのは不経済であるということではなく、少人数で充実した高校教育がしっかりできるのかという本質的な部分についてもっと考えなければならない。
- 少人数で充実した高校教育がしっかりできるのかということについて地域住民の方に理解してもらう必要がある。少人数で学校を維持していくことが子どもたちにとって如何にマイナスであるかということの説明し、理解してもらった上で基準を示すべきである。
- 学校の統合や募集停止については、現在校舎制となっている今別校舎や平内校舎ばかりを問題としているが、それ以外の例えば2学級規模の学校についても今後、統合や募集停止を検討していかなければならないと思う。それらの高校についての統合や募集停止の基準はあるのか。
→ (事務局) 「中間まとめ」の「学校配置の考え方」の「今後の方向性」に記載している。統合や募集停止については、2学級規模の学校にこだわらず、県全体の状況を見ながら、また、通学に配慮しながら検討するという事で「中間まとめ」ではまとめられている。
- 高校に寄宿舎があれば、遠方からでもその高校に入学したい生徒にとっては、高校の選択肢の幅が広がると思う。
- 現在、県内に寄宿舎を設置しているのはどこの高校か。
→ (事務局) 五所川原農林高校、三本木農業高校、名久井農業高校、八戸水産高校に寄宿舎を設置している。遠隔地の生徒のために寄宿舎を設置しているのは名久井農業高校と八戸水産高校であるが、充足率はそれほど高くない状況である。
- 公共交通機関が不便な地域の学校を維持するため、県外からの生徒を呼び込むという戦略の下、寄宿舎を設置するのであれば良いと思うが、そうでない場合、なかなか寄宿舎に入る生徒は少ないと思う。

→（事務局）昨年度実施した「高等学校教育に関する意識調査」で、「どのような通学支援が必要か」と聞いたところ、保護者はスクールバスの運行との回答が一番多く、その次に多かったのが奨学金の拡充であった。

○ 通学支援策について、市町村等とどのような連携が考えられるかということだが、順番としては、まず、県がこういう通学支援策をしますという政策を示した上で、はじめて市町村との連携を考えるべきだと思う。例えば、県としてこういう通学支援策を行いたいが、県だけでは足りない部分があるので市町村の協力を得たいという順番にしないと市町村と連携するのは難しいと思う。

→（事務局）市町村との連携については、以前、検討会議での意見として、各市町村内の学校の生徒や通学方法について一番理解しているのは各市町村であるから、県だけで進めるのではなく、市町村と連携しながら進める必要があるとの意見があった。

また、どのような通学支援策が望ましいのかは市町村で異なり、また、いろいろな支援策が考えられるため、市町村と連携した上で進めていくことが望ましいとの意見があったところである。

○ 「中間まとめ」に記載されている他県の例のような募集停止の基準を作った場合、基準を作ってから数年後に入学者数が基準に満たなくなり、募集停止となるのであれば分かるが、基準を作った時点で入学者数が基準に満たなくなった場合、2年後にすぐ募集停止となってしまう。現状としてそういう学校が何校か出てくると思われる。そうすると地域住民が納得しないということになるかもしれないので、すぐに募集停止とならないように配慮した上で、地域住民が納得する基準を作ったほうが良いと思う。

地区部会長から、「ここまでの検討をまとめると、①重点校については、設置する必要がある。②拠点校については、商業科、工業科の拠点校を設置する必要がある。③高校教育を受ける機会の確保のために配置する高校の配置の考え方については、他の高校へ通学することが困難な地域が生じないように地理的条件や経済的条件を考慮して配置する必要がある。しかし、入学者数が極端に少なくなった場合は、市町村等の理解を得ながら統合や募集停止について検討する必要がある。募集停止の基準については、市町村等に納得してもらうため、基準は作成する必要がある。通学支援については、市町村と連携して検討していく必要がある。」との発言があった。

「（２） 定時制課程及び通信制課程の配置等の方向性」について

委員から、特に意見がなかった。

「(3) 統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会など」について

委員から、次のような意見があった。

○ 地域の方から意見を伺うという形の地域協議会を作っても感情的になっ
てなかなか意見集約は難しいと思う。意見を伺うというよりも、説明をする
という方向で話を進めた方が良い。学級数が減少していく中で学校を維持して
も、充実した教育活動は難しいということを丁寧に何回も説明して、地域
の方に理解してもらった方が良い。

○ どういう人を構成メンバーとして想定しているのか。

→ (事務局) 検討会議の答申で、地域協議会等を設けて統合等を進める必要が
あるという提言が出されれば、県教育委員会で実施計画を策定する中で、協
議会等の構成メンバーや役割について検討していくこととなる。

「4 魅力ある高等学校づくりに向けて」について

委員から、特に意見がなかった。

地区部会長から、全体を通しての意見を求めた。

委員から、次のような意見があった。

○ 知り合いの会社数社に最近の新入社員について聞いたところ、各会社が口
をそろえて言うのが、少し注意すると辞めてしまうなど、精神的に弱い傾向
があるということであった。やはり「中間まとめ」にある「これからの時代
に求められる力」は大事であると改めて思った。県内の企業からは、資格を
持っていることよりも、コミュニケーション能力が高い人の方が会社にとっ
て助かるという意見であった。

地区部会長から、「『地区の学校配置等に関する基本的な方向性について』い
ただいた意見については、事務局が整理したものを地区部会長が確認し、9月に
予定されている合同会議において報告し、他地区の状況を確認しながら、当地区
の方向性について、引き続き、検討を重ねたい。」との発言があった。

3 閉会